

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大喜多治年

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市高松町一丁目100番地

【電話番号】 (042)503 - 9145

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 後藤健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	17,679,125	22,117,737	77,791,842
経常利益 (千円)	69,591	1,609,987	3,504,111
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	323,348	981,506	1,681,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,861	945,020	1,890,020
純資産額 (千円)	27,512,943	29,962,378	29,553,862
総資産額 (千円)	91,023,351	97,397,045	94,456,929
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失() (円)	12.05	36.59	62.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	30.0	30.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、米国経済が着実に成長し、日本及びユーロ圏も緩やかな景気回復が続き、中国も景気の持ち直しの動きが見られるなど、世界経済全体は堅調に推移しました。為替相場は、通商問題の動向などで先行きが不透明な状況でありましたが、ドル円為替相場は、対米ドル円レート105円台から111円台の範囲で概ね円安傾向に推移しました。

航空輸送業界では、格安航空会社（LCC）の攻勢による競争の激化が続いている一方、世界的な航空需要の拡大により、大手エアラインは需要の大きい運航路線の獲得、客室サービスの向上、LCCへの参画など様々な戦略を打ち出しています。航空機メーカーでは、航空機需要の高まりを背景に、高水準の受注残機数を維持しており、2018年ファンボロー航空ショーでは大手航空機メーカーが前年以上の記録的な受注を獲得するなど航空機市場は引き続き堅調に推移すると見込まれています。また、ボーイングとエアバスによるリージョナル機メーカーとの戦略的提携が行われるなど歴史的な再編の動きを見せています。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、生産効率改善とコスト削減の取組みを進めると共に、ボーイング777型機の後継機となる777X型機向けラバトリーの出荷を開始しました。

航空機シート等製造関連においては、生産効率改善とコスト削減の取組みを進めると共に、新製品のスタンダード・シートの受注拡大に努めました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを進めると共に、航空機エンジン部品の生産量増加への取組みを進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、各種サービスの充実と収益改善の取組みを進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 22,117百万円（前年同四半期比 4,438百万円増）、営業利益 1,456百万円（前年同四半期比 1,388百万円増）、経常利益 1,609百万円（前年同四半期比 1,540百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 981百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失 323百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を 2,584百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第1四半期連結累計期間において売上原価 517百万円の増加（平成30年3月期末の工事損失引当金は、2,066百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、販売手数料、保証工事費の増加等により 2,323百万円（前年同四半期比 186百万円増）となりました。

営業外損益は、前連結会計年度末よりも為替相場が円安で推移し為替差損益が改善したことなどにより、152百万円増加して 153百万円の益（前年同四半期は、1百万円の益）となりました。

特別損益は、固定資産処分損等により、78百万円の損（前年同四半期は、23百万円の損）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、ボーイングが開発中の777X型機への移行の端境期により現行の777型機向けギャレー及びラバトリーの出荷数減少の影響を受けましたが、777X型機の飛行試験用ラバトリーの初出荷やスペアパーツ販売の増加の影響などにより、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。

一方、経常利益については、売上高増加の影響があったものの、一部プログラムの初期コストの増加などにより工事損失引当金を追加計上したことによる原価増の影響を受けました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 14,889百万円（前年同四半期比 1,650百万円増）、経常利益 1,622百万円（前年同四半期比 522百万円減）となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、製品出荷が増加したことにより、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、前年同四半期に初期コスト増加により追加計上した工事損失引当金の反動や採算性の良いプログラムの出荷などにより前年同四半期に比べ改善しました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 4,760百万円（前年同四半期比 3,034百万円増）、経常利益 5百万円（前年同四半期は、経常損失 1,984百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、航空機エンジン部品の出荷量増加があったものの、熱交換器等防衛関連の出荷量減少の影響を受けたことにより、前年同四半期に比べ売上高は減少しましたが、生産性が向上したことなどにより、経常損益は改善しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 1,246百万円（前年同四半期比 125百万円減）、経常利益 12百万円（前年同四半期は、経常損失 53百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、一部機体整備の納期変更など完成工事が減少したことにより、前年同四半期に比べ売上高は減少し、コスト削減の取組みにより経常損益は改善したものの経常損失となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 1,221百万円（前年同四半期比 120百万円減）、経常損失 32百万円（前年同四半期は、経常損失 37百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおり、航空機内装品等製造関連の補助作業等セグメント間の内部取引が中心で、順調に進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期比 0百万円減）、経常利益 1百万円（前年同四半期比 0百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は97,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,940百万円増加しました。内、流動資産については、原材料及び貯蔵品の減少（前期比188百万円減）等がありましたが、現金及び預金の増加（前期比2,023百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前期比144百万円増）、仕掛品の増加（前期比461百万円増）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ2,677百万円増加しました。又、固定資産については、当第1四半期連結累計期間の投資案件が比較的少なかったことから有形固定資産の減少（前期比91百万円減）、無形固定資産の減少（前期比149百万円減）がありましたが、投資その他の資産の増加（前期比503百万円増）により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ262百万円増加しました。

負債合計は67,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,531百万円増加しました。主な要因は、借入金の減少（前期比894百万円減）等がありましたが、賞与引当金の増加（前期比830百万円増）、工事損失引当金の増加（前期比517百万円増）等によるものです。

純資産合計は29,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加（前期比445百万円増）等によるものです。この結果、自己資本比率は30.0%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,863,974	26,863,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		26,863		5,359,893		4,367,993

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,820,600	268,206	-
単元未満株式	普通株式 4,674	-	-
発行済株式総数	26,863,974	-	-
総株主の議決権	-	268,206	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己保有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,700	-	38,700	0.14
計	-	38,700	-	38,700	0.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は38,762株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,880	5,856,911
受取手形及び売掛金	22,451,904	22,596,298
商品及び製品	715,123	802,268
仕掛品	27,009,919	27,471,341
原材料及び貯蔵品	14,933,273	14,744,636
その他	3,770,053	3,923,821
貸倒引当金	2,944	6,070
流動資産合計	72,711,210	75,389,208
固定資産		
有形固定資産	13,840,417	13,748,865
無形固定資産	1,943,674	1,794,246
投資その他の資産	5,961,625	6,464,725
固定資産合計	21,745,718	22,007,837
資産合計	94,456,929	97,397,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,518,512	7,868,055
電子記録債務	7,462,195	7,620,456
短期借入金	22,239,114	20,744,896
1年内返済予定の長期借入金	900,000	1,600,000
未払法人税等	611,221	969,402
賞与引当金	1,604,173	2,434,849
工事損失引当金	2,066,719	2,584,623
その他	9,900,322	11,073,237
流動負債合計	52,302,258	54,895,523
固定負債		
長期借入金	4,500,000	4,400,000
役員退職慰労引当金	184,006	-
執行役員退職慰労引当金	129,501	-
退職給付に係る負債	6,876,571	6,901,170
損害補償損失引当金	203,751	256,894
その他	706,975	981,077
固定負債合計	12,600,807	12,539,143
負債合計	64,903,066	67,434,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	19,039,542	19,484,544
自己株式	30,772	30,772
株主資本合計	28,736,656	29,181,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,595	192,099
繰延ヘッジ損益	72,818	120,411
為替換算調整勘定	46,134	103,804
退職給付に係る調整累計額	188,623	174,932
その他の包括利益累計額合計	15,656	560
非支配株主持分	801,550	780,159
純資産合計	29,553,862	29,962,378
負債純資産合計	94,456,929	97,397,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	17,679,125	22,117,737
売上原価	15,473,189	18,337,383
売上総利益	2,205,935	3,780,353
販売費及び一般管理費	2,137,384	2,323,457
営業利益	68,550	1,456,896
営業外収益		
受取利息	1,771	7,317
受取配当金	3,056	3,272
為替差益	-	266,853
持分法による投資利益	5,371	7,283
助成金収入	44,793	47,557
受取保険金	33,000	-
契約解約金	28,050	-
その他	5,644	5,005
営業外収益合計	121,686	337,290
営業外費用		
支払利息	82,223	98,285
為替差損	22,671	-
支払補償費	-	53,143
その他	15,751	32,770
営業外費用合計	120,645	184,200
経常利益	69,591	1,609,987
特別損失		
固定資産処分損	23,672	78,998
特別損失合計	23,672	78,998
税金等調整前四半期純利益	45,918	1,530,988
法人税、住民税及び事業税	869,727	947,947
法人税等調整額	489,290	356,004
法人税等合計	380,437	591,943
四半期純利益又は四半期純損失()	334,518	939,044
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,169	42,461
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	323,348	981,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	334,518	939,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,099	14,503
繰延ヘッジ損益	77,045	193,229
為替換算調整勘定	20,834	171,516
退職給付に係る調整額	23,404	13,691
持分法適用会社に対する持分相当額	2,272	506
その他の包括利益合計	162,656	5,975
四半期包括利益	171,861	945,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,439	966,411
非支配株主に係る四半期包括利益	6,421	21,391

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に、執行役員の退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「執行役員退職慰労引当金」に計上していましたが、平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。</p> <p>これにより、「役員退職慰労引当金」及び「執行役員退職慰労引当金」の328,953千円を全額取り崩し、打切り支給額の未払分を「長期未払金」として計上いたしました。なお、当該長期未払金は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	524,804千円	514,920千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,252	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	536,504	20	平成30年3月31日	平成30年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,238,135	1,725,814	1,372,418	1,342,744	17,679,113	11	17,679,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	595,539	-	197	100,319	696,056	26,147	722,204
計	13,833,674	1,725,814	1,372,615	1,443,064	18,375,170	26,159	18,401,329
セグメント利益 又は損失()	2,145,258	1,984,933	53,673	37,704	68,947	644	69,591

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,947
「その他」の区分の利益	644
四半期連結損益計算書の経常利益	69,591

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,889,048	4,760,175	1,246,645	1,221,859	22,117,728	9	22,117,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	410,507	37,768	6,511	25,603	480,390	27,386	507,776
計	15,299,555	4,797,943	1,253,157	1,247,462	22,598,118	27,395	22,625,514
セグメント利益 又は損失()	1,622,761	5,989	12,432	32,433	1,608,750	1,236	1,609,987

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,608,750
「その他」の区分の利益	1,236
四半期連結損益計算書の経常利益	1,609,987

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	12.05円	36.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	323,348	981,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	323,348	981,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 2日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。